



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日
上場取引所 東 名

上場会社名 竹田印刷株式会社
 コード番号 7875 URL <http://www.takeda-prn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 眞一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長 (氏名) 井川 誠 TEL 052-871-6351
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	36,913	6.2	767	3.1	793	2.9	571	6.3
29年3月期	34,751	△3.9	744	0.2	771	△2.9	537	28.8

(注) 包括利益 30年3月期 863百万円 (7.3%) 29年3月期 804百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	71.04	—	3.8	2.6	2.1
29年3月期	66.80	—	3.6	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	32,129	15,687	48.4	1,933.67
29年3月期	29,946	14,948	49.5	1,842.04

(参考) 自己資本 30年3月期 15,564百万円 29年3月期 14,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,842	△818	△658	4,555
29年3月期	1,322	△486	△798	4,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	112	21.0	0.8
30年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00	144	25.3	1.0
31年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		19.8	

(注) 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当7.00円 東証第二部上場記念配当4.00円

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	3.4	280	0.2	330	1.7	240	2.1	29.81
通期	38,000	2.9	850	10.7	900	13.4	650	13.7	80.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,781,000株	29年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	731,846株	29年3月期	731,751株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,049,212株	29年3月期	8,049,270株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(リース取引関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表及び主な注記	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(税効果会計関係)	38
6. その他	39

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な米国と中国の経済等に支えられ、全体としては期間を通してゆるやかな拡大基調が続きました。また第3四半期まで円安・株高で推移したこともあり企業業績も好調で、業種により差はあるものの人手不足の状態が継続しております。一方海外に目を向けますと、世界経済の成長率は上昇傾向にあるものの、保護主義の台頭懸念、東アジアにおける政治的緊張の高まりや、今後の米中関係、中東情勢、また欧州でポピュリスト政党の勢いが強まっていることなどの不確定要素により、先行きは引き続き不透明な状況です。

当社は「Hard+Soft+Heart」を経営理念に掲げ、顧客に満足いただける製品を生み出すためのハードウェア（Hard）と、それに付加されるサービスやアフターサポート、ソリューション提案などのソフトウェア（Soft）に加え、全ての活動に心を込めて顧客に感動やよろこびをお届けしようというハート（Heart）を、何より大切にしております。

また、長期ビジョンとして「顧客の圧倒的的支持を得るワンストップソリューションを提供し、ロイヤルカスタマー比率を高め続ける」を掲げ、顧客にとっての価値を創出あるいは増大させることにより、顧客との長期的な信頼関係を築き、厳しい市場環境にあっても売上・利益を確保できる企業グループになることを目標としております。

印刷業界は、デジタル化の進展により紙媒体需要が縮小し、縮小する市場を取り合う構図により価格が低下するという、大変厳しい状況に長期に渡り置かれております。平成29年（暦年）の日本の広告費を見ますと、前年比101.6%と小幅ながらも6年連続のプラス成長となりましたが、前年同様インターネット広告が同115.2%と全体をけん引しており、広告費においても紙媒体は減少の一途をたどっている状況です。

そのような印刷業界において生き残るためには、WEBや動画などのデジタル対応はもちろんのこと、印刷業の特性から幅広い産業に分布している顧客基盤を活用して、その業界や顧客のことを深く理解した上で、顕在化しているあるいは潜在的な顧客の困りごと・ニーズにフォーカスして、販売促進のためのワンストップソリューションを提供することが必要であると、当社では考えております。当平成30年3月期は、この顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換準備に注力する1年となりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は369億13百万円（前期比6.2%増）となりました。利益面では、営業利益7億67百万円（前期比3.1%増）、経常利益7億93百万円（前期比2.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億71百万円（前期比6.3%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

(印刷セグメント：印刷事業)

ITの進展に伴う紙媒体の量的減少、及びそれによりもたらされた競争の激化による価格の低下、という市場の構造は既に長期に渡って存在していますが、当連結会計年度においてはさらにその傾向が強まり、紙媒体の減少がさらに進んだのではないかと見ております。そのような状況を受け、顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換のための活動、具体的にはシステム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、各種BPO、販促イベント支援などのサービスレベルをさらに向上させるとともに、それらを複合的に組み合わせたソリューション提案を精力的に行いましたものの、特に、カタログ・チラシなどの商業印刷を主力とする当社の印刷事業の不振が、年間を通して続きました。

(印刷セグメント：半導体関連マスク事業)

当連結会計年度は、世界的に好調な電子部品業界に支えられ、業績は堅調に推移致しました。それに加え、当社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社の3社で進めてきたシナジー創出活動である、顧客基盤の補完や、生産・検査キャパシティの相互融通、調達におけるスケールメリットの享受などの効果が少しずつ顕在化してきたことが挙げられます。なお、平成28年11月に子会社化した東京プロセスサービス株式会社の業績が、当連結会計年度にはフルに計上され（前年度は第4四半期のみ）、その分業績が上積みされました。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は238億24百万円（前期比4.4%増）、営業利益は3億76百万円（前期比11.9%減）となりました。

(物販セグメント：物販事業)

紙媒体の縮小の影響を受け、インクや版などの印刷資材の販売は苦戦致しましたが、品質・環境・効率面での優位性を備えた機械類の販売、および自社ブランド機械の販売強化に精力的に取り組むと共に、新規開拓に注力致しました。

その結果、物販セグメントの売上高は141億67百万円（前期比10.9%増）、営業利益は3億83百万円（前期比26.4%増）となりました。

（次期の見通し）

印刷事業のところで述べましたように、当連結会計年度においては、紙媒体の減少がさらに進んだのではないかと見ておりますので、次期（平成31年3月期）以降も同様の厳しい状況が続くことを想定しております。従い、印刷事業については、前述の「顧客価値を増大させるワンストップソリューションを提供するビジネスモデルへの転換」スピードをさらに早めることに注力致します。

半導体関連マスク事業については、当社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社の3社で進めてきたシナジーの顕在化をさらに進めて参ります。

物販事業については、引き続き厳しい印刷事業を取り巻く経営環境のもと、顧客価値にフォーカスし、全国の顧客1軒1軒に対するきめ細かなフォローをこれまで以上に徹底し、売上・利益の確保を図ってまいります。

以上より、次期の業績につきましては、連結売上高380億円、連結営業利益8億50百万円、連結経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、その他資産（うち未収入金）やリース資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ21億83百万円増加し、321億29百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ14億43百万円増加し、164億41百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ7億39百万円増の156億87百万円となり、自己資本比率は48.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円増加し、45億55百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加3億97百万円に対し、税金等調整前当期純利益8億41百万円、減価償却費8億51百万円や仕入債務の増加6億72百万円などがあつたため18億42百万円の収入（前年同期は13億22百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出10億31百万円などに対し、固定資産の売却による収入2億56百万円などがあつたため、8億18百万円の支出（前年同期は4億86百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少（純減額）3億38百万円、リース債務の返済による支出2億26百万円などがあつたため、6億58百万円の支出（前年同期は7億98百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標を下記に示します。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H26年3月期	H27年3月期	H28年3月期	H29年3月期	H30年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	45.5	47.6	49.5	48.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	13.1	13.6	14.9	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	3.6	3.1	2.6	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.2	21.7	27.9	42.7	67.4

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての債務を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本とし、業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資、M&Aと研究開発投資などを中心に、有効活用することを基本としております。

当連結会計年度の中間配当金につきましては、1株につき7円とさせていただきます。期末配当金につきましては、これまでに公表しております7円に加え、東京証券取引所市場第二部への上場（平成30年1月26日）による記念配4円を加算し、1株につき11円とさせていただきます予定です。これにより年間配当金は1株につき18円となる予定です。

翌連結会計年度の配当金につきましては、1株につき中間配当金8円、期末配当金8円とし、合わせて16円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断しているものです。

① 印刷関連市場（紙媒体）の縮小

当社グループの事業は、印刷事業、および印刷機械・印刷資材の販売など、国内向け印刷関連市場が中心です。デジタル技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場（紙媒体）は長期に渡り縮小し続けており、今後もその傾向が継続することが想定されます。当社グループは、半導体関連マスク事業や、顧客の販売促進支援事業などの拡印刷事業を積極的に展開していますが、印刷関連市場（紙媒体）の縮小が想定を超えて急激に進んだ場合には、業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 事業の繁忙

当社グループの事業は、上述の如く国内向け印刷関連市場が中心で、かつカタログ等の商業印刷を主力としていることから、顧客の事業年度に合わせた仕事（4月、1月のタイミングで更新される印刷物や期末の予算消化案件）が多く、特に第4四半期に売上・利益が集中する傾向があります。連結ベースで、第4四半期が年間に占める割合は、過去10会計年度の平均で、売上で28%、営業利益で48%となっており、同時期に何らかのビジネス阻害要因が発生した場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 受注単価の低下

印刷業界においては、長期に渡り縮小し続けている紙媒体需要に対して供給能力過剰の状態が続いており、それに伴い受注単価は下落または低位安定の状態が続いております。今後印刷関連市場（紙媒体）の縮小が想定を超えて急激に進んだ場合には、価格の下落がさらに進む可能性があります。

④ 原材料等の価格高騰

印刷用紙、インク、印刷用の版など、当社グループが使用する原材料等は、市況やエネルギー価格、為替レートなどにより変動します。原材料等の高騰に対しては、生産性の向上などのコスト低減や経費削減で吸収すべく対応しますが、対応しきれない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大口顧客の動向

当社グループには、依存度の高い大口顧客がいくつかあります。継続的な取引関係は当社グループの強みである一方、それら大口顧客の属する業界の好不調、ビジネスモデルや取引方針の変更、企業統合等により取引額が大きく変動する可能性があります。

⑥ 新規事業に関わるリスク

印刷物（紙媒体）の需要の縮小と、価格の低下・低位での推移が今後も継続することが想定される中、半導体関連マスク事業や、顧客の販売促進支援事業などの拡印刷事業を、M&Aを含め積極的に展開しています。しかし、市場環境の悪化や競争の想定以上の激化、M&Aの失敗などにより、印刷・物販事業に次いで柱となるべき事業が思うように育たない場合、会社業績が伸び悩む可能性があります。

⑦ 売掛債権の未回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理を重視し貸倒れの極少化に努めておりますが、景況や産業構造の変化に伴い、取引先の倒産などによる貸倒れが生じるリスクは常にあるものと認識しております。貸倒れが一定規模以上で発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の発生

当社グループでは、生産拠点の分散化と、製造設備など主要設備に防火・耐震対策を施すとともに、事業継続計画を策定するなどしています。しかし大規模な災害が発生した際には、電力の供給停止や物流網の寸断など、社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料の仕入先や協力工場を含めた生産・流通体制が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

⑨ 情報および情報システムセキュリティ

当社グループでは、多くの顧客情報および顧客からの受注案件にかかる顧客の機密情報を取り扱っております。その管理には万全を期していますが予期せぬ事情により情報の流出、不正使用など情報セキュリティにかかわるインシデントが発生する恐れがあります。また標的型攻撃メール等によるウイルス感染のリスクが高まっており、情報システムが一定期間機能不全に陥る事態も想定する必要があります。これらインシデントや情報セキュリティ対応のために多額の費用が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社13社（連結子会社10社、持分法非適用非連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷セグメント（印刷事業、半導体関連マスク事業）と物販セグメント（物販事業）という2つのセグメントを持っております。主な会社の、それぞれの事業との関わりは次のとおりです。

①印刷セグメント

a. 印刷事業

当社が商業印刷（カタログ、チラシ他）を中心とする印刷物の制作・印刷や、印刷物を起点とした顧客の販売促進支援事業等を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びびラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は、日刊新聞の印刷を行っております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が、中国における包装材・紙器類の企画・販売を、大連光華軟件技術有限公司が、印刷用データの制作を、それぞれ担当しております。株式会社メディカルインテグレーションは、医療機関向けASPシステムの開発・提供等を行っております。株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画・制作を行う持分法非適用関連会社であります。

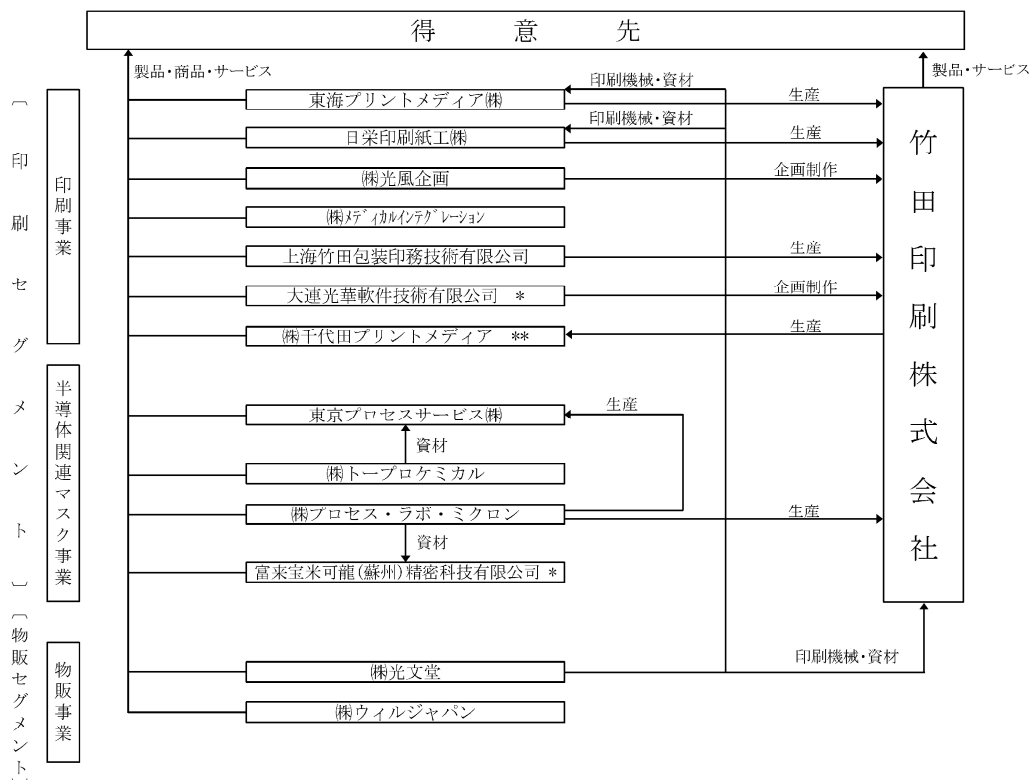
b. 半導体関連マスク事業

当社がICパッケージや各種基板用他のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがプリント基板への電子部品表面実装用他のメタルマスクの設計・製造等を、東京プロセスサービス株式会社が、各種電子部品用のスクリーンマスク、フォトマスクの設計・製造等を、株式会社トープロケミカルが、東京プロセスサービス株式会社のマスク製造に必要な資材の購入を、それぞれ行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は、中国の顧客向けに、電子部品表面実装用等のメタルマスクの製造を行っております。

②物販セグメント： 物販事業

株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが、事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社であります。
 2. → は製品、商品及びサービスの流れを示しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,475,926	4,842,990
受取手形及び売掛金	8,884,809	※4 9,372,738
商品及び製品	455,963	469,749
仕掛品	276,449	268,816
原材料及び貯蔵品	231,623	221,912
繰延税金資産	217,790	194,153
その他	534,760	1,287,876
貸倒引当金	△81,009	△83,805
流動資産合計	14,996,313	16,574,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,473,665	3,410,429
機械装置及び運搬具(純額)	794,639	632,349
土地	6,104,342	6,138,849
リース資産(純額)	717,337	1,348,556
建設仮勘定	—	83,138
その他(純額)	175,992	179,847
有形固定資産合計	※1 11,265,978	※1 11,793,171
無形固定資産		
ソフトウェア	126,771	147,238
電話加入権	25,228	20,002
その他	55,068	40,944
無形固定資産合計	207,068	208,185
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,406,804	※2 2,619,528
長期貸付金	20,052	21,085
繰延税金資産	447,602	330,942
その他	760,741	718,936
貸倒引当金	△158,119	△136,803
投資その他の資産合計	3,477,081	3,553,689
固定資産合計	14,950,128	15,555,046
資産合計	29,946,442	32,129,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,330	※4 4,322,621
電子記録債務	2,889,411	※4 2,856,889
短期借入金	840,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	567,942	352,460
リース債務	194,199	303,983
未払法人税等	167,663	118,566
未払消費税等	118,690	67,839
賞与引当金	452,785	470,614
役員賞与引当金	35,000	24,850
その他	746,230	1,367,007
流動負債合計	9,525,254	10,754,832
固定負債		
長期借入金	1,290,980	1,169,527
リース債務	533,522	1,066,836
長期未払金	107,023	144,368
繰延税金負債	39,197	43,864
退職給付に係る負債	3,297,025	3,057,435
資産除去債務	192,773	197,145
その他	12,121	7,700
固定負債合計	5,472,644	5,686,877
負債合計	14,997,899	16,441,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	11,306,178	11,757,278
自己株式	△538,515	△538,584
株主資本合計	14,499,029	14,950,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,184	835,746
為替換算調整勘定	14,218	18,277
退職給付に係る調整累計額	△417,331	△239,629
その他の包括利益累計額合計	328,071	614,394
非支配株主持分	121,442	123,312
純資産合計	14,948,543	15,687,769
負債純資産合計	29,946,442	32,129,479

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	34,751,675	36,913,920
売上原価	※1 28,228,859	※1 30,074,517
売上総利益	6,522,815	6,839,403
割賦販売未実現利益繰入額	533	—
割賦販売未実現利益戻入額	978	483
差引売上総利益	6,523,260	6,839,886
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	608,740	672,991
役員報酬及び給料手当	2,649,501	2,793,500
福利厚生費	460,617	485,224
賞与引当金繰入額	244,743	244,553
役員賞与引当金繰入額	35,000	24,850
退職給付費用	168,533	167,521
旅費交通費及び通信費	368,262	403,986
貸倒引当金繰入額	14,655	18,300
減価償却費	166,652	151,022
その他	1,062,129	1,110,357
販売費及び一般管理費合計	※2 5,778,837	※2 6,072,307
営業利益	744,423	767,578
営業外収益		
受取利息	4,098	4,981
受取配当金	37,585	48,657
受取賃貸料	18,548	17,711
貸倒引当金戻入額	18,306	8,336
その他	47,128	34,350
営業外収益合計	125,668	114,037
営業外費用		
支払利息	31,453	27,344
賃貸費用	4,010	3,182
開業費償却	12,896	—
子会社株式取得関連費用	34,700	—
上場関連費用	—	40,877
その他	15,339	16,504
営業外費用合計	98,399	87,910
経常利益	771,691	793,706
特別利益		
固定資産売却益	※3 17,056	※3 75,915
投資有価証券売却益	75,845	59,647
その他	2,874	275
特別利益合計	95,775	135,839
特別損失		
固定資産除売却損	※4, ※5 21,860	※4, ※5 69,244
投資有価証券売却損	—	2,744
会員権評価損	6,560	1,333
電話加入権評価損	—	5,225
その他	2,809	9,095
特別損失合計	31,230	87,643
税金等調整前当期純利益	836,236	841,902
法人税、住民税及び事業税	317,093	249,072
法人税等調整額	△24,835	15,620
法人税等合計	292,258	264,692
当期純利益	543,978	577,209
非支配株主に帰属する当期純利益	6,238	5,370
親会社株主に帰属する当期純利益	537,740	571,839

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	543,978	577,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,873	104,562
為替換算調整勘定	△7,925	4,058
退職給付に係る調整額	89,905	177,702
その他の包括利益合計	※1 260,852	※1 286,323
包括利益	804,831	863,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	798,592	858,162
非支配株主に係る包括利益	6,238	5,370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,881,128	△538,489	14,074,005
当期変動額					
剰余金の配当			△112,689		△112,689
自己株式の取得				△26	△26
親会社株主に帰属する当期純利益			537,740		537,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	425,050	△26	425,023
当期末残高	1,937,920	1,793,446	11,306,178	△538,515	14,499,029

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	552,311	22,143	△507,236	67,218	118,704	14,259,927
当期変動額						
剰余金の配当						△112,689
自己株式の取得						△26
親会社株主に帰属する当期純利益						537,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178,873	△7,925	89,905	260,852	2,738	263,591
当期変動額合計	178,873	△7,925	89,905	260,852	2,738	688,615
当期末残高	731,184	14,218	△417,331	328,071	121,442	14,948,543

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	11,306,178	△538,515	14,499,029
当期変動額					
剰余金の配当			△120,738		△120,738
自己株式の取得				△68	△68
親会社株主に帰属する当期純利益			571,839		571,839
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	451,100	△68	451,031
当期末残高	1,937,920	1,793,446	11,757,278	△538,584	14,950,061

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	731,184	14,218	△417,331	328,071	121,442	14,948,543
当期変動額						
剰余金の配当						△120,738
自己株式の取得						△68
親会社株主に帰属する当期純利益						571,839
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	104,562	4,058	177,702	286,323	1,870	288,194
当期変動額合計	104,562	4,058	177,702	286,323	1,870	739,226
当期末残高	835,746	18,277	△239,629	614,394	123,312	15,687,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	836,236	841,902
減価償却費	812,965	851,204
繰延資産償却額	13,120	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△75,845	△56,903
固定資産除売却損益 (△は益)	4,804	△6,671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,302	9,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,924	17,678
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110,660	19,754
受取利息及び受取配当金	△41,684	△53,638
支払利息	31,453	27,344
為替差損益 (△は益)	1,788	126
売上債権の増減額 (△は増加)	686,821	△397,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	102,128	4,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	△727,605	672,620
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△88,749	△49,653
その他	56,569	241,249
小計	1,738,892	2,121,405
利息及び配当金の受取額	42,691	54,645
利息の支払額	△30,955	△27,344
法人税等の支払額	△427,786	△306,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,842	1,842,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,390	△12,300
定期預金の払戻による収入	135,466	—
有形固定資産の取得による支出	△376,054	△973,894
有形固定資産の売却による収入	42,286	256,448
無形固定資産の取得による支出	△28,086	△57,438
投資有価証券の取得による支出	△116,476	△107,839
投資有価証券の売却による収入	97,871	102,901
貸付けによる支出	△553,059	△8,960
貸付金の回収による収入	4,214	6,960
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	248,228	—
保険積立金の解約による収入	101,738	—
その他	△14,779	△24,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,041	△818,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,241	30,000
リース債務の返済による支出	△271,351	△226,360
長期借入れによる収入	215,389	310,000
長期借入金の返済による支出	△612,881	△648,154
自己株式の取得による支出	△26	△68
配当金の支払額	△112,689	△120,738
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
その他の支出	△11,832	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△798,134	△658,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,199	1,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,467	365,763
現金及び現金同等物の期首残高	4,155,434	4,189,901
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,189,901	※1 4,555,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、東京プロセスサービス株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、上海竹田包装印務技術有限公司
前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社共同販促は、平成29年4月1日付で、当社が吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司
非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司

関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社2社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海竹田包装印務技術有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)

b その他有価証券
時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品
個別法

b 商品(印刷機器以外)・原材料
移動平均法

c 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外子会社は定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - ① 創立費
 会社の成立のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。
 - ② 開業費
 開業のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。
 - ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
 - ④ 小規模企業等における簡便法の適用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。
- (6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によることとしております。
 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段及びヘッジ対象
 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。
 - ③ ヘッジ方針
 金利スワップ取引は、借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。
 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた1,198千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	16,582,313千円	15,334,489千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	203,288千円	203,288千円

3 保証債務

以下の借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	143,981千円	顧客の借入金に対する債務保証 131,216千円
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の	58,264	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の 34,011
リース債務に対する債務保証	(3,576千RMB)	リース債務に対する債務保証 (2,010千RMB)
計	202,246	計 165,228

※4 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	225,292千円
支払手形	—	436,201
電子記録債務	—	1,033,682

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
5,072千円	9,677千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
258,703千円	241,729千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
機械及び装置	15,784千円	13,347千円
車両運搬具	830	1,055
工具、器具および備品	441	32
土地	—	61,479
計	17,056	75,915

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物	53千円	—千円
機械及び装置	4,305	1,593
車両運搬具	3,462	11
計	7,821	1,604

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物	214千円	38,179千円
機械及び装置	4,361	28,705
車両運搬具	145	157
工具、器具及び備品	635	597
リース資産	8,540	—
ソフトウェア	141	—
計	14,039	67,639

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	334,105千円	209,335千円
組替調整額	△76,028	△57,071
税効果調整前	258,077	152,263
税効果額	△79,204	△47,701
その他有価証券評価差額金	178,873	104,562
為替換算調整勘定		
当期発生額	△7,925	4,058
為替換算調整勘定	△7,925	4,058
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△24,471	117,277
組替調整額	129,333	142,067
税効果調整前	104,861	259,344
税効果額	△14,956	△81,642
退職給付に係る調整額	89,905	177,702
その他の包括利益合計	260,852	286,323

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	731,701	50	—	731,751

(注) 自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,394	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	48,295	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	64,393	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	—	—	8,781,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	731,751	95	—	731,846

(注) 自己株式の増加95株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,393	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	56,344	7.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,540	(注) 11.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 平成30年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場の記念配当4円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,475,926千円	4,842,990千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△286,024	△287,325
現金及び現金同等物	4,189,901	4,555,665

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	80,871千円	869,458千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,808,384	11,943,290	34,751,675	—	34,751,675
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,721	831,282	839,003	△839,003	—
計	22,816,105	12,774,573	35,590,679	△839,003	34,751,675
セグメント利益	426,904	303,150	730,054	14,368	744,423
セグメント資産	23,145,371	6,990,250	30,135,622	△189,180	29,946,442
その他の項目					
減価償却費	760,093	56,148	816,242	△3,276	812,965
のれんの償却額	7,973	—	7,973	—	7,973
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,906	96,994	437,901	△3,000	434,901

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額14,368千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△189,180千円は、セグメント間債権の相殺消去△764,600千円、各報告セグメントに配分していない全社資産575,420千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額△3,276千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	23,815,069	13,098,850	36,913,920	—	36,913,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,342	1,069,002	1,078,345	△1,078,345	—
計	23,824,412	14,167,853	37,992,266	△1,078,345	36,913,920
セグメント利益	376,262	383,075	759,338	8,240	767,578
セグメント資産	23,727,483	8,493,687	32,221,171	△91,691	32,129,479
その他の項目					
減価償却費	800,829	53,703	854,532	△3,328	851,204
のれんの償却額	14,700	—	14,700	—	14,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,319,082	300,362	1,619,445	△3,000	1,616,445

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額8,240千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△91,691千円は、セグメント間債権の相殺消去△708,306千円、各報告セグメントに配分していない全社資産616,615千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△3,328千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	7,973	—	—	7,973
当期末残高	54,948	—	—	54,948

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	14,700	—	—	14,700
当期末残高	40,248	—	—	40,248

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	—	—	—
合計	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
支払リース料	315	—
減価償却費相当額	264	—
支払利息相当額	1	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	188,497千円	192,773千円
時の経過による調整額	4,275	4,372
期末残高	192,773	197,145

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,842円04銭	1,933円67銭
1株当たり当期純利益金額	66円80銭	71円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,948,543	15,687,769
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	121,442	123,312
(うち非支配株主持分(千円))	(121,442)	(123,312)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,827,100	15,564,456
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,049	8,049

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	537,740	571,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	537,740	571,839
期中平均株式数(千株)	8,049	8,049

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,112,702	1,764,961
受取手形	※1 1,516,903	※1, ※3 1,388,951
売掛金	※1 3,086,679	※1 2,858,689
製品	145,758	161,568
仕掛品	161,795	151,779
原材料及び貯蔵品	97,906	81,875
短期貸付金	2,530	2,648
関係会社短期貸付金	39,734	39,845
前払費用	72,908	76,592
繰延税金資産	133,707	108,751
未収入金	※1 336,083	※1 860,394
その他	23,223	7,114
貸倒引当金	△300	△400
流動資産合計	7,729,634	7,502,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,795,047	2,674,535
構築物	39,094	37,658
機械及び装置	301,832	245,683
車両運搬具	18,756	12,586
工具、器具及び備品	115,956	115,084
土地	4,716,163	4,784,163
リース資産	572,561	996,647
建設仮勘定	—	1,814
有形固定資産合計	8,559,412	8,868,174
無形固定資産		
ソフトウェア	111,320	122,927
電話加入権	9,743	4,518
その他	120	120
無形固定資産合計	121,183	127,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,839,559	2,052,366
関係会社株式	1,385,820	1,367,157
従業員に対する長期貸付金	3,205	5,691
関係会社長期貸付金	833,062	790,217
破産更生債権等	2,275	7,480
長期前払費用	3,043	1,152
差入保証金	216,556	211,389
保険積立金	119,155	128,094
繰延税金資産	121,701	105,957
その他	20,180	946
貸倒引当金	△32,532	△36,270
投資その他の資産合計	4,512,027	4,634,182
固定資産合計	13,192,623	13,629,922
資産合計	20,922,257	21,132,695

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 231,621	※3 295,154
電子記録債務	※1 1,658,352	※1, ※3 1,535,010
買掛金	※1 1,135,709	※1 1,096,915
短期借入金	170,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	532,336	337,772
リース債務	140,756	212,319
未払法人税等	118,000	—
未払金	※1 215,934	※1 275,449
未払費用	148,816	149,581
未払消費税等	73,119	—
前受金	3,871	1,921
預り金	24,320	58,508
賞与引当金	298,040	275,060
役員賞与引当金	15,000	—
その他	※1 10,480	※1 20,940
流動負債合計	4,776,359	4,458,631
固定負債		
長期借入金	648,126	540,354
リース債務	436,744	795,713
長期末払金	69,938	92,824
退職給付引当金	1,708,847	1,775,027
長期預り保証金	5,000	6,400
資産除去債務	192,773	197,145
固定負債合計	3,061,430	3,407,464
負債合計	7,837,790	7,866,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	377,046	375,717
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	1,022,911	1,122,516
利益剰余金合計	9,279,941	9,378,217
自己株式	△538,379	△538,447
株主資本合計	12,472,928	12,571,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	611,538	695,461
評価・換算差額等合計	611,538	695,461
純資産合計	13,084,467	13,266,598
負債純資産合計	20,922,257	21,132,695

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※1 18,269,735	※1 17,381,274
売上原価	※1 14,861,312	※1 14,070,542
売上総利益	3,408,423	3,310,731
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	495,284	521,390
広告宣伝費	47,325	38,539
役員報酬及び給料手当	1,403,799	1,435,580
賞与引当金繰入額	135,305	125,856
役員賞与引当金繰入額	15,000	—
退職給付費用	101,147	103,970
法定福利及び厚生費	247,108	253,187
交際費	33,951	34,907
旅費交通費及び通信費	140,667	137,838
減価償却費	83,194	72,323
賃借料	60,882	63,249
貸倒引当金繰入額	932	357
その他	443,033	428,504
販売費及び一般管理費合計	※1 3,207,631	※1 3,215,707
営業利益	200,791	95,024
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 119,551	※1 117,043
受取賃貸料	※1 325,391	※1 306,978
貸倒引当金戻入額	3,799	873
その他	※1 31,606	※1 19,814
営業外収益合計	480,348	444,710
営業外費用		
支払利息	20,875	14,808
賃貸費用	196,896	209,786
貸倒引当金繰入額	—	6,000
上場関連費用	—	41,254
その他	23,058	※1 11,037
営業外費用合計	240,830	282,887
経常利益	440,309	256,847
特別利益		
固定資産売却益	※2 590	※2 4,299
投資有価証券売却益	75,845	59,647
その他	—	275
特別利益合計	76,435	64,222
特別損失		
固定資産除売却損	※1, ※3, ※4 22,595	※1, ※4 25,452
投資有価証券売却損	—	2,744
会員権評価損	6,460	1,333
関係会社株式評価損	25,359	8,976
電話加入権評価損	—	5,225
その他	1,611	693
特別損失合計	56,026	44,425
税引前当期純利益	460,718	276,645
法人税、住民税及び事業税	168,822	55,290
法人税等調整額	△31,099	2,339
法人税等合計	137,723	57,630
当期純利益	322,994	219,014

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	377,836	7,600,000	811,817	9,069,636
当期変動額								
剰余金の配当							△112,689	△112,689
当期純利益							322,994	322,994
税率変更による積立金の調整額								
圧縮記帳積立金の取崩					△789		789	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△789	—	211,094	210,304
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	377,046	7,600,000	1,022,911	9,279,941

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△538,353	12,262,650	474,796	474,796	12,737,446
当期変動額					
剰余金の配当		△112,689			△112,689
当期純利益		322,994			322,994
税率変更による積立金の調整額					
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△26	△26			△26
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			136,742	136,742	136,742
当期変動額合計	△26	210,278	136,742	136,742	347,020
当期末残高	△538,379	12,472,928	611,538	611,538	13,084,467

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	377,046	7,600,000	1,022,911	9,279,941
当期変動額								
剰余金の配当							△120,738	△120,738
当期純利益							219,014	219,014
税率変更による積立金の調整額					△540		540	—
圧縮記帳積立金の取崩					△788		788	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,329	—	99,605	98,276
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	375,717	7,600,000	1,122,516	9,378,217

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△538,379	12,472,928	611,538	611,538	13,084,467
当期変動額					
剰余金の配当		△120,738			△120,738
当期純利益		219,014			219,014
税率変更による積立金の調整額		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△68	△68			△68
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			83,923	83,923	83,923
当期変動額合計	△68	98,207	83,923	83,923	182,131
当期末残高	△538,447	12,571,136	695,461	695,461	13,266,598

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 製品・仕掛品
個別法
- ② 原材料
移動平均法
- ③ 貯蔵品
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	145,751千円	142,081千円
短期金銭債務	311,096	294,034

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンのリース債務に対する債務保証	11,123	株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンのリース債務に対する債務保証 8,247
株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンの借入金に対する債務保証	250,000	株式会社プロセス・ラボ・マイクロ ンの借入金に対する債務保証 250,000
富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司 のリース債務に対する債務保証	38,095 (2,338千RMB)	富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司 のリース債務に対する債務保証 (1,541千RMB) 26,082
東京プロセスサービス株式会社の 借入金に対する債務保証	600,000	東京プロセスサービス株式会社の 借入金に対する債務保証 600,000
	899,218	884,329

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	32,010千円
支払手形	—	99,762
電子記録債務	—	998,267

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	241,735千円	257,700千円
営業費用	1,120,181	1,461,401
営業取引以外の取引による取引高	421,438	402,708

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	492千円	4,299千円
車両運搬具	98	—
計	590	4,299

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	53千円	—千円
機械及び装置	4,305	—
車両運搬具	3,187	—
計	7,546	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	214千円	14,522千円
機械及び装置	5,661	10,721
工具、器具及び備品	431	208
車両運搬具	59	—
リース資産	8,540	—
ソフトウェア	141	—
計	15,049	25,452

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,030千円	11,239千円
賞与引当金	91,766	84,030
退職給付引当金	522,340	543,885
長期未払金(役員退職慰労引当金)	13,145	10,439
有価証券評価損	9,335	9,366
会員権評価損	54,180	52,488
子会社株式評価損	108,647	107,268
現物出資差額	92,728	93,032
減損損失	3,189	3,199
資産除去債務	58,892	60,425
その他	53,170	35,884
繰延税金資産小計	1,017,428	1,011,259
評価性引当額	△292,046	△290,787
繰延税金資産合計	725,382	720,472
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	165,861	166,050
有価証券評価差額金	269,006	307,367
資産除去債務に対応する費用	33,846	32,346
その他	1,259	—
繰延税金負債合計	469,973	505,764
繰延税金資産の純額	255,409	214,708

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	133,707千円	108,751千円
固定資産－繰延税金資産	121,701	105,957

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.0	△9.3
住民税均等割	2.7	4.6
税額控除	△0.7	△0.9
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正	—	△0.4
評価性引当額	0.1	0.8
子会社吸収合併に伴う欠損金の引継ぎ	—	△9.4
その他	0.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	20.8

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。